

# 淡江大學 99 學年度碩士班招生考試試題

系別：亞洲研究所(日本研究組)

科目：時 事 日 文

本試題共 2 頁， 2 大題

本試題雙面印製

## 日文譯中文 (各 50%)

【一】

強まる一方の逆風を、和らげることができるのか、トヨタはまさに正念場を迎えている。トヨタ自動車の豊田章男社長が、大規模リコール（回収・無償修理）問題を審議する米議会下院の公聴会に出席することを表明した。相次ぐ欠陥や不具合に対し、自ら消費者の目線に立って取り組む決意を示すためという。世界中が注目する今回の公聴会は、トヨタにとって、安全性への疑念を晴らす好機でもある。誠意を持って説明に努め、早期の信頼回復に全力をあげてほしい。

トヨタは当初、豊田社長は招致されていないとして、公聴会に米国法人の社長を出席させる方針だった。「批判を浴びる公聴会でミスがあつては困る」との消極的な意見が強かつたようだ。これに対し、米議会の強硬派が激しく反発し、社長本人を招致することを決めた。最終的に、豊田社長が「喜んで応じる」ことになったが、一時は出席を見送ることにしたのは、企業の都合を優先した「内向きの論理」だろう。

トヨタへの強い逆風は、一連の品質問題への対応が後手に回つたことが一因だ。それを教訓にするならば、議会に呼ばれる前に出席を表明すべきだった。公聴会では、トヨタが不具合を早くから把握しながら対応が遅れたのは、欠陥を隠すためではないか、との追及が予想される。これまでに発覚した不具合や欠陥とは別に、加速や減速を制御する電子システムに欠陥がある、とされる問題も取り上げられる公算が大きい。

トヨタはいずれの指摘についても否定しているが、限られた時間での説明で、疑念を完全に晴らすのは容易ではあるまい。米国の消費者に、改善策を丁寧に説明し、理解を得る努力を粘り強く続けることが明要だ。米国製造業の象徴だつたゼネラル・モーターズ（GM）が <sup>はたん</sup>破綻する一方で、トヨタは米政府の買い替え助成の恩恵を受け、業績を急回復させてきた。

## 淡江大學 99 學年度碩士班招生考試試題

系別：亞洲研究所(日本研究組)

科目：時事日文

本試題共 2 頁，&gt; 大題

今回のトヨタへの強い批判の背景には、米国民の複雑な感情もあるようだ。秋の中間選挙を控え、米議会では保護主義色が急速に強まっている。トヨタが対応を誤れば、日本製品全体の信頼にも悪影響が及びかねない状況だ。豊田社長は、日本の製造業の代表であることを肝に銘じ、公聴会に臨んでほしい。

## 【二】

日米間の「密約」を検証している外務省の有識者委員会は、核持ち込みに関する「秘密合意」があったとされる問題を巡り、村田良平・元外務次官（80）が証言した歴代次官の間の「引き継ぎ」と見られる文書の存在を確認した。

有識者委は1960年に「合意」が交わされた時点で日本側に密約との認識はなかったとする一方、米側の解釈判明後も日本側が「暗黙の了解」として扱った「密約性」は認定する方向で、今回の文書は「密約性」を裏付けるものとなる。政府は3日一連の検証結果が固まったことを踏まえ、政府見解の変更作業に着手した。岡田外相は近く、従来の見解は不適切だったと表明する。

核持ち込みの「密約」は60年の日米安全保障条約改定時に「核搭載の米艦船の寄港などは同条約の定める『事前協議』の対象外」とする「合意」があったとされるもの。87～89年に外務次官を務めた村田氏は「核搭載艦船の寄港などを事前協議の対象外とする日米の了解が記されたメモが歴代外務次官の間で引き継がれていた」と証言していた。

今回確認された文書は数ページ。交渉経緯や日本政府の対応などが記されていた。次官が首相や外相に説明した記録も外務省内に保管されていたことも判明、こうした説明が竹下内閣まで続いていたことが確認され、63年に米側が「合意」解釈を伝えた後の「暗黙の了解」が、少なくとも80年代後半まで組織的に引き継がれていたことが分かった。

一方、政府は、有識者委が一連の「密約」に関する判断を固めたことを受け、前政権までは「事前協議は一回もない」との論理で核持ち込みを「全否定」していたが、「暗黙の了解」を前提に「不明」と変更する。